

難関とされるサムライ業の多くがAIに代替されかねない

	AIによる代替可能性	資格試験の合格率	主な業務
弁護士	1.4%	※25.9%	訴訟代理などの法律事務
司法書士	78.0	3.9	登記や供託に関する手続き
弁理士	92.1	7.0	特許などの出願・登録手続き
行政書士	93.1	9.9	官公署に提出する書類の作成
公認会計士	85.9	10.8	財務書類の監査・証明
税理士	92.5	15.8	税務書類の作成や税務相談
社会保険労務士	79.7	4.4	労務・社会保険に関する書類の作成
中小企業診断士	0.2	3.4	中小企業の経営コンサルティング

(注) AIによる代替可能性は2015年12月公表の、野村総研と英オックスフォード大との共同研究による「10～20年後に、AIによって自動化できるであろう技術的な可能性」。資格試験の合格率は※が17年、その他は16年。中小企業診断士の合格率は1次試験と2次試験の合格率を乗じたもの

人工知能(AI)の利用が広がるにつれ、弁護士や弁理士など企業法務に関わる士(サムライ)業が「定型的な独占業務はAIに取って代わられかねない」と危機感を強めている。起業して新事業を始めたり、いち早くAIを取り入れたりするなど、業務の見直しに取り組み動きも出始めた。(編集委員 渋谷高弘)

AI時代のサムライ業

特許や商標などの知的財産権の出願・登録を企業から請け負う弁理士。過去の事例を調べて出願書類を作成し、特許庁や取りつけ登録までを代行するが、仕事がAIに置き換えられかねないとの危機感は強い。

膨大な事例の調査や技術的文章の作成はAIの得意分野。ほとんどが置き換わるのでは。AIとの関係などについて情報を発信する日比恒明弁理士はこう指摘する。

ならば弁理士自ら代替事業に乗りこむという動きが出始めた。五味和泰弁理士は米国留学からの帰国後の昨年、ベンチャー企業を設立。AIを用いた商標登録サービス「otobox」を9月に始めた。顧客は同社サイトで商標にしたい文言が登録できると調べたり出願したりできる。

ならびに弁理士自ら代替事業に乗りこむという動きが出始めた。五味和泰弁理士は米国留学からの帰国後の昨年、ベンチャー企業を設立。AIを用いた商標登録サービス「otobox」を9月に始めた。顧客は同社サイトで商標にしたい文言が登録できると調べたり出願したりできる。

代替の危機 新事業に挑む

企業法務系の士(サムライ)業の業務の見直しが相次ぐ背景には、野村総合研究所が2年前に発表した衝撃的な研究結果がある。英オックスフォード大学との共同研究は、独占業務を持つこれらの業種の多くで「人工知能(AI)による代替可能性が高い」と指摘した。

同研究は「10～20年後に、日本の労働力人口の約49%が技術的に代替可能」とし、国内の601業種についてAIに取って代わられる可能性を分析した。弁理士は1.4%と低いものの、弁理士92.1%

奪われる 定型業務

野村総研は代替可能性が高い業種について「定型業務が多い」(調査を担当した尾浩検主任コンサルタント)など、AIに奪われる可能性と指摘。一方、中小企業診断士などは「経営者を説得する能力などが重要で、代替可能性は低い」とした。

この結果に各業界の団体は「反発」。弁理士は発明者や協力しつづける特許を作り上げるコツが大切。簡単にAIに重要な情報は意識されている。

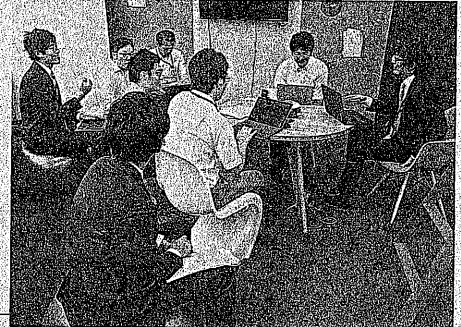
弁理士 商標サイトで起業

司法書士 M&Aなど仲介も

料金は対面で発注する場合の4分の1という。五味氏は「特許出願は発明者との複雑な共同作業が伴うので、当面、AIの導入は難しい」とみる。他方、「商標出願には誰かがAIを導入するだろうから、自分でも試してみよう」と考えた。

法務局などへの登記手続きを担う司法書士と官公署や地方自治体への届け出業務を担う行政書士も、危機感は強い。どちらも「定型書類に情報を正確に書き込んで手続させる」仕事。AIに置き換えられやすいとの見方がある。

司法書士法人などでつくる「東雲グループ」を率いる星野大記氏は、コンサルティング会社、東京クラウドバイパス(東京



GVA法律事務所は朝会でベンチャーの最新情報を共有。代表の山本弁理士は業務へのAI導入も準備中だ

・中央)で中小企業経営者に事業承継を指南したR&A(合併・買収)や不動産の売買を仲介したりする事業を始めた。登記は単発の仕事だが、多くの経営者や知り合え、強みを生かそうと考えた。(星野氏)

例えば、高齢経営者の例えは、高齢経営者の多くは後継者問題に直面している。廃業ならは事業の譲渡、後継者がいれば株や不動産の早期の承継という課題がある。そうした需要をつかみ、コンサル会社で指南している。今ではグループ売り上げの3～4割がコンサル収入だという。

行政書士の石下貴大氏が得意とするのは、産業廃棄物処理業に関する許可の書類作成と契約書作成だ。同氏は行政書士会社「wee」を共同設立。主な顧客である建設会社と産業処理業者を結び、電子契約サービスを提供し始めた。

建設会社は、産業廃棄物処理法の許可を受けた運搬業者や処理業者に産業処理を委託する。これまで行政書士は両者が交わす契約書のひな型を紙で作成し、双方に郵送、押印してもらっていた。

電子化で顧客は紙の契約書に必要な印紙代や郵送、保管代を大幅に節約できる。行政書士として受け取る報酬は変わらないが、石下氏は「電子契約書をきっかけに各地の業者の情報を集め、将来はAIで両者をつなげる」と新事業につながる」と戦略を描く。

法律系サムライ業の代表

表ともいえる弁理士といえども、AIの影響からは逃れられそうにない。米国では訴訟での証拠収集や不祥事調査でAIが使われ始め、弁理士がAIを補助者として利用する事例も登場した。

「AIでブランド品が偽物が見分けられるカリの最新サービスは面白い」「北欧エヌエスニアのICO(インシヤル・コイン・オフリング)、すごいね」

毎朝9時すぎ、GVA法律事務所(東京渋谷区)では「シリコンバレー部」と呼ぶ一室で弁理士らが勉強に励む。法律論ではなく、金融とIT(情報技術)が融合したフィレンツェやAIなどベンチャーの話題の共有だ。壁や椅子は赤や緑などの原色で、法律事務所には似つかわしくない。

人間は判断担う 同事務所の顧客の多くはベンチャー。家計簿アプリのマネーフォワード(東京・港)などフィンテック企業も含まれる。彼らの事業や関心事に

野村総研は代替可能性が高い業種について「定型業務が多い」(調査を担当した尾浩検主任コンサルタント)など、AIに奪われる可能性と指摘。一方、中小企業診断士などは「経営者を説得する能力などが重要で、代替可能性は低い」とした。

この結果に各業界の団体は「反発」。弁理士は発明者や協力しつづける特許を作り上げるコツが大切。簡単にAIに重要な情報は意識されている。

法トーク

標準づくり「公」の視点で

ロボット革命イニシアティブ協議会

水上潔氏

「日本企業は過去、標準化に消極的で、国際的な議論の場に出さなかった。今は逆に『日本の技術の世界標準に』との意識が強すぎるあまり、発言がエゴに映ってしまう例も目立つ。こう警鐘を鳴らすのは、先端システムに携わるロボット革命イニシアティブ協議会的水上潔氏。あらゆるものがネットにつながる「IoT」技術の標準化作業を統括し、自身も日立製作所で長く標準化に関わってきた。

本場の欧州では、システム全体をどう最適化していくかという視点で技術者が発言する。だが、日本の参加者は自分が所属する企業の利益を代弁がちという。技術の潮流がクラウドなどに移っても、「ものづくりが強い日本企業は気持ちの切り替えができていない」と指摘。「『我田引水』ではなく『公』の視点が必要」と説いていた。

「日本企業は過去、標準化に消極的で、国際的な議論の場に出さなかった。今は逆に『日本の技術の世界標準に』との意識が強すぎるあまり、発言がエゴに映ってしまう例も目立つ。こう警鐘を鳴らすのは、先端システムに携わるロボット革命イニシアティブ協議会的水上潔氏。あらゆるものがネットにつながる「IoT」技術の標準化作業を統括し、自身も日立製作所で長く標準化に関わってきた。

本場の欧州では、システム全体をどう最適化していくかという視点で技術者が発言する。だが、日本の参加者は自分が所属する企業の利益を代弁がちという。技術の潮流がクラウドなどに移っても、「ものづくりが強い日本企業は気持ちの切り替えができていない」と指摘。「『我田引水』ではなく『公』の視点が必要」と説いていた。